

# 当事者意識を持ち、経営者と一緒に悩みながら、事業承継課題に取り組む



支援機関のご担当者様 |

営業推進部 事業支援グループ  
川崎 菜奈 主任

同金庫支店の営業職を経て、2019年より現職。事業承継支援の専任担当として、5名の担当者と共に日々、支店を通じて中小企業の支援を行っている。



今回担当した中小機構の専門家 |

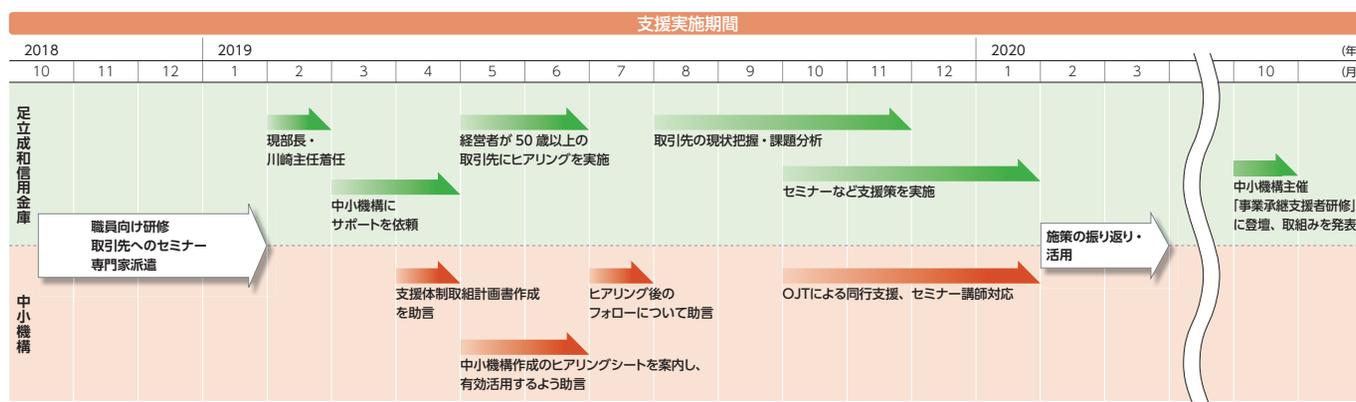
関東本部 連携推進課  
事業承継コーディネーター 松林 伯尚

事業承継の取組み状況について支援機関と対話し、着地(ゴール)を共有するところから支援に取り組んでいる。支援体制構築に向けた計画作成から実行までサポート。

## 「取引先経営者の高齢化」に対する危機感と使命感

人口の約4分の1を65歳以上が占め、都内23区で高齢化率が最も高い、足立区。その区内に本部を置く足立成和信用金庫は、2017年より事業承継支援を開始、取引先向けのセミナーや専門家派遣を行った。しかし、取引先の現状把握が不十分であること、担当者の事業承継支援への意識に差があること、などから支援方法が確立できていなかった。2019年、本部事業承継担当に着任した川崎主任は、中小機構の松林コーディネーターに相談、これより体制構築に向けた取組みがスタートした。「営業店にいた頃、事業承継で悩まれている方がいることは知っていたが、どう対応すればいいのかわからなかった。そんな時に本部に配属され、『私がやらなければ』という思いを感じました」(川崎主任)。

### ◆事業承継の体制構築に向けた流れ



## ヒアリングにより明らかになった、後継者不在の現状

まずは、事業承継支援の取組み状況を整理し、取組み目標(ゴール)を設定。目標と現状のギャップから課題を抽出した上で、今後の計画を作成した。地域における事業承継の現状を認識しなければ次の行動を起こせないと考え、50歳以上の経営者がいる取引先を対象にヒアリングを実施。後継者の状況(決定・未定・不在)を明確にするとともに、事業承継の一番の悩みについて対話することにより、経営者との信頼関係を構築することを目的とした。ヒアリング

により明らかになったのは、後継者未定が27%、不在が40%という切迫した現状。また、「どのように進めていけばよいかわからない」、「日々の業務が忙しく時間がない」など、事業承継を先送りにしている経営者が多いこともわかった。この結果を踏まえ次の取組みに活かしたいと相談を受けた松林コーディネーターは、取引先の状況に合わせたセミナー、相談に対応するための体制づくりなどの取組みを推進していく。

## 専任担当の行動力が、周囲の意識改革のきっかけに

その後は川崎主任が中心となり、後継者不在先への訪問や、事業承継を考えるきっかけになるようなセミナーを開催。

また、職員向けにも講習会などを実施し、取引先・職員双方の事業承継に対する意識づけ、気づきの機会を設けた。「取引先が今は支援を必要としていなくても、今後必要になることがあるかもしれない。その時、担当職員が状況をいち早く察知し、相談に乗れる関係性をつくれているかが重要です。川崎主任の積極的な取組みにより、職員の方々の意識が変わり、事業承継を担当する当事者として行動してもらえるようになりました」(松林コーディネーター)。



営業推進部の方々と中小機構関東本部の松林コーディネーター

川崎主任も、取引先への訪問を通じて、「専門知識が必要と思われがちな事業承継だが、代表者の思いを聞くだけでも、事業承継について考えてもらうきっかけとなる。一緒に悩み課題を一つずつクリアしていくことで、企業に寄り添った支援ができる」ことを実感。地域の未来は自分たちが守るという使命感を持ち、日々の支援に取り組んでいる。

## 取組みは始まったばかり、活動の歩は止めない

まだまだ事業者の理解は十分ではないし、取組みは始まったばかり、足立成和信用金庫は長期的なビジョンを見据えて事業承継支援を継続している。

「今、事業の見直しや企業の将来について考えている取引先は少なくありません。そのような方々に向けて何が出来るかを考えながら、足を止めずにしっかり活動を継続していくことが何よりも重要だと考えています」(松林コーディネーター)。



### 支援機関概要

足立成和信用金庫

所在地：東京都足立区千住1-4-16

職員数：393名(うち、事業承継支援担当5名)

出資会員数：30,072人\*

※2020.3.31 現在

### <中小機構へのお問い合わせはこちら>地域本部一覧

- |                               |                              |                              |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ●北海道本部 連携推進課 TEL:011-210-7473 | ●関東本部 連携推進課 TEL:03-6459-0074 | ●中国本部 連携支援課 TEL:082-502-6688 |
| ●東北本部 連携支援課 TEL:022-399-9058  | ●中部本部 連携推進課 TEL:052-201-3009 | ●四国本部 連携支援課 TEL:087-811-3321 |
|                               | ●北陸本部 連携推進課 TEL:076-223-6100 | ●九州本部 連携推進課 TEL:092-260-1355 |
|                               | ●近畿本部 連携推進課 TEL:06-6264-8621 | ●沖縄事務所 TEL:098-859-7566      |